

平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月13日
上場取引所 東証第二部

上場会社名 マックスバリュ東北株式会社
コード番号 2655 URL <http://www.mv-tohoku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 和 明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長
兼事業推進担当
兼環境管理責任者 (氏名) 山内 紀 幸

TEL (018) 847-0111

定時株主総会開催予定日 平成28年5月20日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成28年5月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の業績 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成28年2月期	112,234	1.1	1,212	394.5	1,246	439.1	759	—
平成27年2月期	110,968	12.2	245	△43.9	231	△53.8	△973	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成28年2月期	41.74	41.69	25.6	5.1	1.1
平成27年2月期	△53.51	—	△32.2	0.9	0.2

(参考) 持分法投資損益 平成28年2月期 — 百万円 平成27年2月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成28年2月期	23,762	3,352	14.0	△88.63
平成27年2月期	25,162	2,618	10.3	△145.12

(参考) 自己資本 平成28年2月期 3,337百万円 平成27年2月期 2,597百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成28年2月期	805	△1,370	137	788
平成27年2月期	3,189	△1,219	△1,664	1,216

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
平成28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
平成29年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年2月期の業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	△3.3	800	11.5	790	14.3	550	6.7	30.21
通 期	109,000	△2.9	1,300	7.2	1,290	3.5	780	2.6	42.85

※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

平成28年2月期	13,123,500株	平成27年2月期	13,120,000株
平成28年2月期	2,526株	平成27年2月期	6,826株
平成28年2月期	13,119,893株	平成27年2月期	13,112,181株

※監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

上記1.「平成28年2月期の業績」(1)「経営成績」の「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」及び3.「平成29年2月期の業績予想」の「1株当たり当期純利益」の金額については、A種種類株式が転換仮定方式に準じて算定された株式数を、普通株式の期中平均株式数に加えて算定しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
平成28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
平成29年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) A種種類株式1株当たりの配当金の金額につきましては、定款の定めにより普通株式1株当たり配当金に、その時点におけるA種種類株式転換比率を乗じて得られる金額を、普通株式と同順位で配当いたします。
A種種類株式の期末発行済み株式数は450株であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	5
(4) 事業等のリスク.....	5
2. 企業集団の状況.....	6
3. 経営方針.....	7
(1) 会社の経営の基本方針.....	7
(2) 目標とする経営指標.....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	7
(4) 会社の対処すべき課題.....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	8
5. 財務諸表.....	9
(1) 貸借対照表.....	9
(2) 損益計算書.....	11
(3) 株主資本等変動計算書.....	13
(4) キャッシュ・フロー計算書.....	15
(5) 財務諸表に関する注記事項.....	16
(継続企業の前提に関する注記).....	16
(重要な会計方針).....	16
(会計方針の変更).....	17
(損益計算書関係).....	18
(株主資本等変動計算書関係).....	20
(キャッシュ・フロー計算書関係).....	22
(セグメント情報等).....	22
(1株当たり情報).....	23
(重要な後発事象).....	23
(開示の省略).....	24
6. その他.....	25
(1) 役員の異動.....	25
(2) その他.....	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における経営環境は、政府の経済政策や金融緩和を背景に一部企業の業績が上向くなど景気の緩やかな回復の動きがありましたが、円安により輸入原材料等の値上げ圧力が強まるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社がスーパーマーケットとして営業基盤とする東北エリアにおいても、人口減少と消費税率引き上げ後の個人消費の停滞の長期化とともに、お客さまの生活防衛志向や節約志向が依然として継続しております。また、競合各社との価格競争に加え業種・業態を超えた競争が激化するなど厳しい状況が続いております。

こうした環境の中で当社は、店舗競争力の強化と収益性の改善に重点的に取り組んでまいりました。

売場の見直しや商品構成の変更、品切れ削減、夕刻強化による一人当たり買上点数増加のための諸施策を実施するとともに、お客さまの負の解消を実現する既存店の活性化を10店舗行いました。また、変化する社会環境への対応や多様化するお客さまのニーズにお応えし、新たな成長戦略の柱としての小商圈高占拠型小型店「マックスバリュエクスプレス御門町店」を秋田県由利本荘市に初めてオープンいたしました。さらに、ディスカウント業態の新たな商勢圏への進出として山形県尾花沢市に「ザ・ビッグ尾花沢店」をオープンいたしました。

こうした取り組みの結果、当期末の店舗数は、「ザ・ビッグ」13店舗を含め、青森県23店舗、秋田県37店舗、山形県26店舗、岩手県10店舗、新潟県7店舗の合計103店舗となりました。

商品面に関する取り組みは、「ヘルス&ウエルネス」マーケットへの対応として、低カロリー、低コレステロール、低塩商品をテーマに、うす塩に仕上げた「鶏の唐揚げ」や「減塩おにぎり」など、おいしく健康な食品をお手頃な価格で提供するための商品開発や、「焼き鳥」や「手づくりおはぎ」などデリカの名物商品の開発、地元の食材を使った天ぷらや巻き寿司、握り寿司、地元メーカー様と共同開発した地産地消パン、地域限定の「青天の霹靂おにぎり」などの開発と展開を行いました。生鮮部門については強化カテゴリーを定め重点的に販売強化するとともに、毎月実施の「青果大市」・「おさかな市」・「肉の大市」などを通じて生鮮の強化にも努めてまいりました。

こうした取り組みを実施した結果、期間中のお客さま一人当たり買上点数は既存店ベースで前期比100.3%、客数は同98.6%、客単価は同102.0%となり、結果として既存店売上高は同100.5%となりました。

一方、収益性の改善に向けた取り組みとして、単品管理による売価変更ロスの削減や、生鮮3部門とサービスデリの陳列指示書の作成等により売上総利益率は前年より0.4ポイント上昇し22.6%となりました。一方、経費面では電気使用量削減及び冷蔵・冷凍ケースの新冷媒への切り替えを5年計画で開始するなど、継続したコスト構造改革の実施に取り組んだ結果、販売費及び一般管理費の総額が既存店ベースで前期比98.0%と改善することができました。

こうしたことから当事業年度の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益	1,122億34百万円	(対前期比 101.1%)
営業利益	12億12百万円	(対前期比 494.5%)
経常利益	12億46百万円	(対前期比 539.1%)
当期純利益	7億59百万円	(前期は9億73百万円の当期純損失)

〈商品部門別の動向〉

農産・水産・畜産・サービスデリの生鮮食品部門においては、月に一度のセールスを強化し、季節の商材をタイムリーに拡販したことで野菜や果物の売上が好調に推移しました。また、簡便・即食志向の商品群である弁当、サラダ、惣菜、インスタペーカリーなども好調に推移し、2014年度から展開を拡大しているドリップ式コーヒーも2桁の伸びを示しております。

さらに、ハレ型需要への対応を強化したところ牛肉、寿司などの商品群の売上が伸びました。

加工食品・デイリー食品部門においても、簡便・即食志向のフローズンレディーミールなどの商品群が好調に推移しました。また、「普段よりちょっといいもの」に対応する商品の拡充をはかったところ、嗜好品、フローズンデザート、デザート類についても顕著な伸びを示しました。

非食品部門では、ノンフーズ売場の拡充や品揃えの拡大を進めた中で、ヘルスケア消耗品やキャットフード等の商品群が好調に推移しました。

〈商品部門別売上状況〉

前事業年度及び当事業年度における販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

期 別 商品部門別	前事業年度 〔2014年3月1日から 2015年2月28日まで〕		当事業年度 〔2015年3月1日から 2016年2月29日まで〕		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
加工食品	36,924	33.9	36,880	33.4	△44
生鮮食品	39,949	36.6	40,993	37.2	1,043
デイリー食品	26,408	24.2	26,714	24.2	305
食品部門計	103,282	94.7	104,587	94.8	1,305
ノンフーズ	5,512	5.1	5,493	5.0	△19
その他	215	0.2	211	0.2	△4
非食品部門計	5,727	5.3	5,704	5.2	△23
合 計	109,010	100.0	110,292	100.0	1,281

②次期の見通し

当社が営業基盤とするエリアにおいては、人口減少や個人消費の停滞が長期化しお客さまの生活防衛志向や節約志向が継続するとともに、業種・業界を超えた競争が激化するなど依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような中、当社は客数増加に向けて店舗の競争力を強化するため、一人当たり買上点数向上への取り組みを継続するほか既存店活性化の推進、商品の競争力強化に努めるとともに、収益性を改善するため、売価変更ロス・在庫の削減、人時生産性の改善、経費の削減を実行してまいります。

次期（2017年2月期）の業績見通しは以下のとおりです。

営業収益	1,090億00百万円	(対前期比 97.1%)
営業利益	13億00百万円	(対前期比 107.2%)
経常利益	12億90百万円	(対前期比 103.5%)
当期純利益	7億80百万円	(対前期比 102.6%)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ3億73百万円減少し、77億14百万円と

なりました。増減の主な内訳は、現金及び預金が4億27百万円、貯蔵品が28百万円、前払費用が25百万円減少したこと等と、未収入金が44百万円、売掛金が32百万円、商品が25百万円増加したこと等によります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ10億26百万円減少し、160億47百万円となりました。有形固定資産は、改装等による取得と、減価償却費等及び減損損失による減少により10億58百万円減少し、140億94百万円となりました。無形固定資産は、ソフトウェアの取得と減価償却費及び減損損失により23百万円となりました。投資その他の資産は、長期前払費用が26百万円、投資有価証券が23百万円増加したこと等と、差入保証金が35百万円減少したこと等により19億30百万円となりました。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ14億円減少し、237億62百万円となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ32億19百万円減少し、163億96百万円となりました。増減の主な内訳は、前事業年度末が金融機関休業日のため決済が当事業年度に行われたこと等により買掛金が12億64百万円、短期借入金が11億20百万円、未払消費税等が3億26百万円、設備関係支払手形が3億15百万円減少したこと等と、預り金が1億42百万円、未払法人税等が1億36百万円増加したこと等によります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ10億84百万円増加し、40億13百万円となりました。増減の主な内訳は、長期借入金が14億円増加したこと等と、繰延税金負債が1億73百万円、長期預り保証金が95百万円、資産除去債務が62百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ21億34百万円減少し、204億9百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ7億34百万円増加し、33億52百万円となりました。これは主に当期純利益7億59百万円を計上したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ4億27百万円減少し、7億88百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前事業年度より23億84百万円減少し、8億5百万円となりました。

その主な内訳は、減価償却費14億53百万円、仕入債務の減少12億64百万円、税引前当期純利益7億50百万円、減損損失5億43百万円、未払消費税等の減少3億26百万円、その他の負債の減少2億60百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前事業年度より1億51百万円増加し、13億70百万円となりました。

その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出11億93百万円、その他投資活動による支出1億51百万円、預り保証金の返還による支出91百万円等と、差入保証金の回収による収入59百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前事業年度より18億1百万円増加し、1億37百万円となりました。

その主な内訳は、長期借入による収入20億円、短期借入金の純減額11億20百万円、長期借入の返済による支出7億30百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第42期 2014年2月期	第43期 2015年2月期	第44期 2016年2月期
自己資本比率	14.5%	10.3%	14.0%
時価ベースの自己資本比率	50.1%	59.0%	61.0%
債務償還年数	2.3年	1.2年	4.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	61.8	92.8	29.3

自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの安定した利益還元を経営の重要施策として位置づけ、財務体質の強化を進め、株主の皆さまに長期的かつ安定的な利益還元が可能な企業体質への改革を行ってまいります。

2016年2月期は無配となり株主の皆さまには多大なご迷惑をおかけいたしました。2017年2月期の配当金につきましても、誠に申し訳ございませんが見送らせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業に関してリスク要因となると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当社の判断、目標、前提または仮定に基づく予測等であり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下に記載する事項は、当社の事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありません。

① 出店計画

当社は、中長期計画による成長戦略を基本とし、店舗展開を青森県、秋田県、山形県及び岩手県内とし、高密度な店舗網の構築により一層の地盤強化をはかっております。

今後、中長期計画による成長戦略での出店計画が出店予定地の選定、出店条件、事前立地調査、投資回収期間や予想利益等の一定条件を満たさない場合には、一部変更されることもあり、計画の進捗状況、経営計画の変更、先行して進められる年度新規学卒者の採用計画、先行投資費用の処理等により業績に影響を与える可能性があります。

② 法的規制・品質管理

当社の取り扱う商品・サービスの提供にあたっては、販売時や媒体掲載時の表示等について景品表示法やJAS法による法的な定めがあります。また商品仕入れについては独占禁止法、下請法等の規制により、取引先との公正な取引が強く要請されています。その他、新規出店・増床計画、営業時間延長等に対する大規模小売店舗立地法による規制や環境・リサイクル関連法の適用を受けるなど、コンプライアンス順守に立脚した経営が求められています。

当社では、内部統制システムを構築し、法令順守の重要性や内部牽制手続について教育を徹底し、一人ひとりの日常行動の基本的な考え方や、判断基準を定めたイオン行動規範に基づき行動を行います。

しかしながら、このように社内管理・内部統制システムの構築と強化に努めておりますが、社会環境の複雑化に伴い、防ぎきれない巧妙な違法行為、取引先に起因する場合の違反事項の防止等がなされない可能性もあります。また、これらに対する監督官庁からの違法性の指摘から営業活動へ

の影響、損害賠償の発生のおそれもあり、業績に影響を与える可能性があります。

また、最近では地方自治体における大型小売店舗の郊外出店を規制する条例の制定などの動きもあり、これらを含めた法的規制の変更・規制強化が行われた場合、変更・規制強化への対応により、業績に影響を与える可能性があります。

③個人情報保護

当社は、「お中元ギフト申込みデータ」などの申込みデータの個人情報を多数保有しており、これらのデータはコンピュータで管理しております。

個人情報はもとより、情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し情報の利用・保管などに社内ルールを設けその管理を徹底し万全を期していますが、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、当社の社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上の減少、損害賠償の発生など業績に影響を与える可能性があります。

④外的要因

当社が主として取り扱う商品は食品が中心であり、これらの商品調達は国内外に及んでおります。これらの地域での天候、自然災害、紛争、同業他社のみならず異業種間との競争や不安定な社会情勢を起因とする流通不安で商品市場での価格高騰、商品供給不足と流通問題、またBSE(狂牛病)や鳥インフルエンザの発生、野菜の残留農薬、産地表示の偽装、豪雪等の異常気象等の要因により売上高の大きな減少につながり、業績に影響を与える可能性があります。

⑤固定資産の減損会計

固定資産の減損会計については2005年4月1日以降開始する事業年度から適用が強制されましたが、当社では2006年2月期より早期適用を行うこととし、店舗の建物、構築物などを中心に減損を行いました。

今後も当社の店舗商圈内に同業他社の大型店が出店するなど、経営環境が著しく変化する場合には、減損損失が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

⑥自然災害・事故等におけるリスク

当社は、東北エリアにて店舗による事業展開を行っています。このため、同エリアの大地震や台風等の自然災害あるいは予期せぬ事故等により店舗・施設に物理的損害が生じ、当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦普通株式の株価に対するA種種類株式の影響

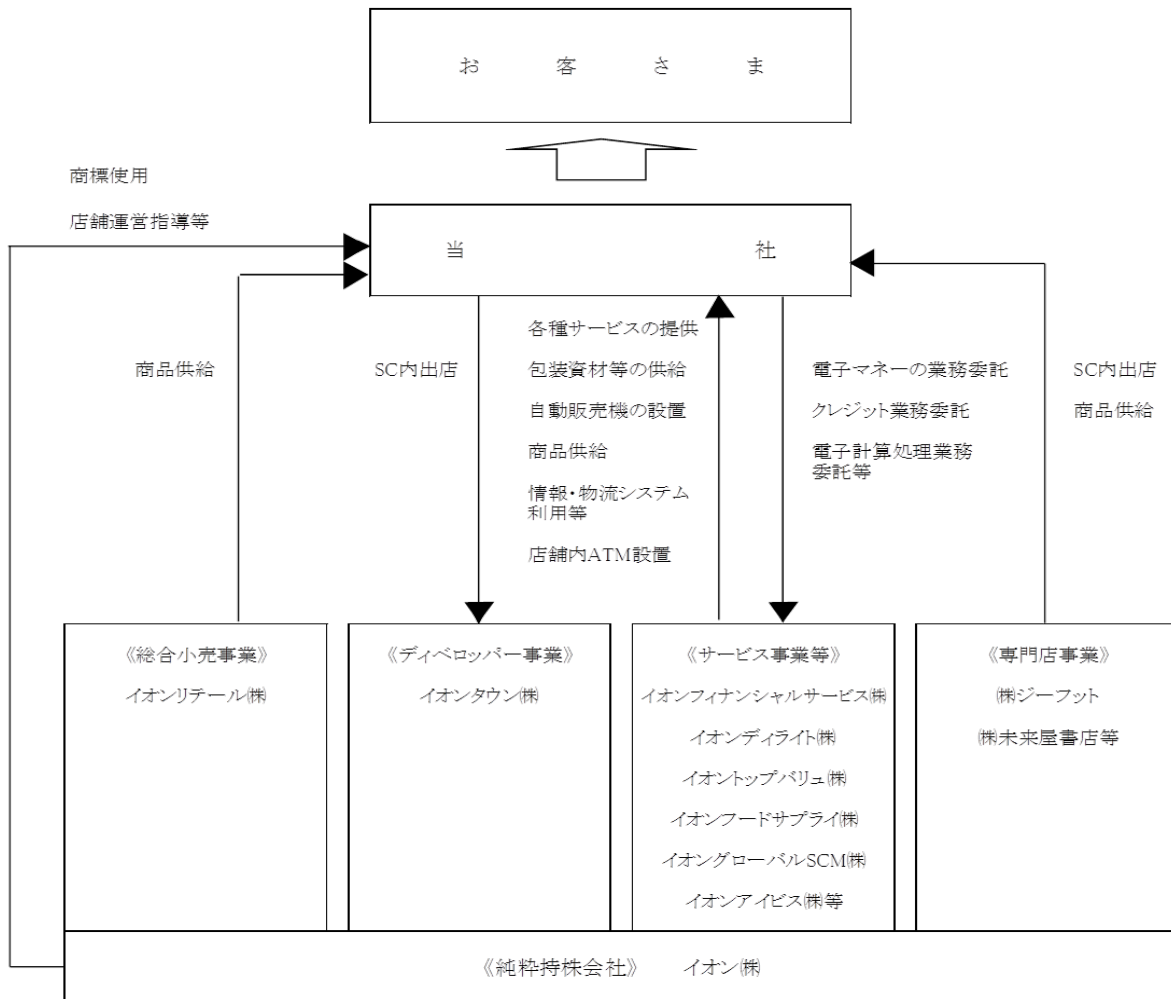
当社は、収益力の向上及び店舗網の再構築のための必要資金の確実かつ迅速な確保、並びに財務体質の抜本的な強化のためには、速やかに資本増強・資金調達を行うことが必要不可欠であるとの判断に至り、当社の親会社であるイオン株式会社に対して、2011年5月19日に45億円のA種種類株式を第三者割当により発行いたしました。今回の発行額は、当社普通株式の発行済株式の時価総額と比較しても多額であることに加え、A種種類株式には2016年5月21日以降2031年5月20日までの間に行使可能な普通株式を対価とする取得請求権等が付されていることから、将来的な希薄化等への懸念により、当社普通株式の株価に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、純粋持株会社イオン株式会社を中心とする企業集団イオングループの中でスーパーマーケット事業を営む企業群の中に位置付けられており、食料品、日用雑貨品等の販売を主力とした小売事業を営んでおります。

当社は、イオングループ各社から商品の一部供給を受けているほか、電子計算処理、事務処理等の委託をしております。また、イオングループの企業に対して当社ショッピングセンターの一部を賃貸する等の取引を行っております。

当該事業に係る系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオンの基本理念と、「お客さまに喜んでいただけることなら何でもしよう」の行動指針のもと、「地元の生活や文化に密着した売場づくりや品揃えの追求」、「全員参画による個店経営の追求」、「笑顔と元気で東北NO. 1を実現」、「チャレンジ精神あふれるオンリーワン店舗づくりの追求」という経営方針を掲げ、「売場の元気」で真の「お客さま満足業」の実現を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

中長期経営数値目標としましては、売上高営業利益率の他、ROA（総資産経常利益率）を効率指標として重視しております。

今後さらに指標改善に向け、収益力の一層の強化をはかるとともに、商品回転率の向上等にも取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

東北エリアNO. 1リージョナルチェーン構想を具現化するため、下記の諸施策に取り組めます。

- ①ディスカウント業態であるザ・ビッグフォーマットの完成とスーパーマーケット業態であるマックスバリュ業態の進化及びマックスバリュエクスプレス業態である小商圏高占拠型の小型店フォーマットの確立をはかり、成長戦略の柱とする
- ②出店エリアにおいて高密度な店舗網の構築を推進
- ③生鮮3グループ及びサービスデリグループの強化、店舗の販売力向上等による営業力強化

- ④イオングループのスケールメリット活用による商品調達及び地場商品の拡販への取り組み等による商品力強化
- ⑤IT活用等、効率的な店舗運営の仕組み構築によるローコスト経営の推進
- ⑥マネジメント教育強化等による経営者や管理者の育成及び技術訓練の推進、女性社員やフレックス社員（パートタイマー）の幹部への登用
- ⑦キャッシュ・フロー重視の経営による財務基盤の強化
- ⑧コンプライアンス経営の推進
- ⑨環境・社会貢献活動の推進

(4) 会社の対処すべき課題

当社が営業基盤とする東北エリアにおいては、消費税率引き上げに伴うお客さまの生活防衛意識が依然として高く、低価格志向はより強まり、少子高齢化に伴う人口減少とともに競合他社との価格競争や異業種との競争が一層激化するなど、全国的にみても特に厳しい状況が続いております。こうした状況下にある東北エリアにおいて当社は、2016年度について以下の施策に積極的に取り組むことにより経営基盤の強化を目指してまいります。

①客数増加に向けて店舗競争力の強化をはかります。

- ・夕刻の売上拡大や品切れの削減、強力な単品の育成などにより、一人当たり買上点数の増加を継続して推し進めます。
- ・お客さまのご意見・ご要望を徹底的にお聞きし、デリカ売場の拡大や地場野菜の強化、生鮮魚の品揃え拡大、健康志向に対応する商品の拡大などによる既存店の活性化を継続して実行してまいります。
- ・お客さまの生活スタイルの変化に対応するためデリカ部門を徹底強化するとともに、鮮度・おいしさ・旬をお届けする生鮮部門の強化をはかり、同業他社の品揃えを圧倒するカテゴリーを育成し、地元密着を推進するなど、商品そのものの強化を進めてまいります。

②収益性の改善をはかります。

- ・売価変更ロス・在庫の削減をはかることで売上総利益率の向上に努めます。
- ・ムダの排除、整理整頓、効率的な人員配置などにより生産性の向上に努めます。
- ・あらゆる方面でのコスト構造改革を継続するほか、LED照明の導入による電気使用量の削減や、冷蔵・冷凍ケースに対する新冷媒への切り替えにより環境保全に努めます。

③小型店舗のフォーマット開発を継続します。

- ・高齢化が進む社会環境に対応するため、新たな小型店フォーマットの開発を継続します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業展開や国内他社の動向を踏まえ、適切に対応していく方針です。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年2月28日)	当事業年度 (2016年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,216	788
売掛金	133	166
商品	3,051	3,076
貯蔵品	60	32
前払費用	329	304
繰延税金資産	83	99
未収入金	3,062	3,106
その他	154	144
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	8,088	7,714
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,797	19,730
減価償却累計額	△12,040	△12,816
建物(純額)	7,756	6,914
構築物	3,334	3,321
減価償却累計額	△2,419	△2,560
構築物(純額)	915	761
工具、器具及び備品	3,453	3,719
減価償却累計額	△2,039	△2,365
工具、器具及び備品(純額)	1,414	1,354
土地	5,066	5,063
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	15,152	14,094
無形固定資産		
ソフトウェア	1	5
その他	21	17
無形固定資産合計	22	23
投資その他の資産		
投資有価証券	128	152
出資金	2	2
長期前払費用	399	425
差入保証金	1,339	1,303
繰延税金資産	—	20
その他	30	25
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	1,899	1,930
固定資産合計	17,074	16,047
資産合計	25,162	23,762

(単位:百万円)

	前事業年度 (2015年2月28日)	当事業年度 (2016年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,848	8,583
短期借入金	3,250	2,130
1年内返済予定の長期借入金	530	400
未払金	1,104	1,069
未払費用	1,392	1,089
未払法人税等	98	235
未払消費税等	599	272
預り金	1,789	1,931
賞与引当金	147	155
役員業績報酬引当金	5	31
設備関係支払手形	690	375
店舗閉鎖損失引当金	1	—
資産除去債務	0	32
その他	157	89
流動負債合計	19,615	16,396
固定負債		
長期借入金	—	1,400
退職給付引当金	301	336
長期預り保証金	1,364	1,268
繰延税金負債	173	—
資産除去債務	1,047	985
長期リース資産減損勘定	19	5
その他	21	16
固定負債合計	2,928	4,013
負債合計	22,544	20,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685	3,686
資本剰余金		
資本準備金	4,065	4,067
資本剰余金合計	4,065	4,067
利益剰余金		
利益準備金	338	338
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	118	118
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	△5,956	△5,240
利益剰余金合計	△5,199	△4,483
自己株式	△6	△2
株主資本合計	2,544	3,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52	69
評価・換算差額等合計	52	69
新株予約権	21	15
純資産合計	2,618	3,352
負債純資産合計	25,162	23,762

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
売上高	109,010	110,292
売上原価		
商品期首たな卸高	2,595	3,051
合併による商品受入高	359	—
当期商品仕入高	84,981	85,409
合計	87,936	88,460
他勘定振替高	※1 36	※1 34
商品期末たな卸高	3,051	3,076
商品売上原価	84,849	85,349
売上総利益	24,161	24,942
営業収入		
不動産賃貸収入	1,725	1,706
その他の営業収入	232	235
営業収入合計	1,957	1,942
営業総利益	26,119	26,884
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,055	969
給料手当及び賞与	10,615	10,555
賞与引当金繰入額	147	155
役員業績報酬引当金繰入額	5	25
退職給付費用	123	137
法定福利及び厚生費	1,671	1,716
通信交通費	306	298
水道光熱費	3,021	2,842
消耗品費	2,152	2,192
地代家賃	2,557	2,619
賃借料	164	156
修繕維持費	1,463	1,462
減価償却費	1,505	1,453
租税公課	349	348
貸倒引当金繰入額	1	—
その他	734	738
販売費及び一般管理費合計	25,873	25,672
営業利益	245	1,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	2	3
債務勘定整理益	7	15
違約金収入	3	7
補助金収入	3	53
受取保険料	2	3
その他	5	8
営業外収益合計	26	93
営業外費用		
支払利息	36	28
解約違約金	—	12
シンジケートローン手数料	—	12
その他	4	6
営業外費用合計	40	59
経常利益	231	1,246
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 —
資産除去債務取崩益	—	48
特別利益合計	0	48
特別損失		
減損損失	※3 1,099	※3 544
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1	—
その他	1	—
特別損失合計	1,102	544
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△871	750
法人税、住民税及び事業税	124	206
法人税等調整額	△21	△216
法人税等合計	102	△9
当期純利益又は当期純損失(△)	△973	759

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,585	4,062	4,062	338	121	300	△4,985	△4,225
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,585	4,062	4,062	338	121	300	△4,985	△4,225
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					△2		2	-
当期純損失(△)							△973	△973
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
合併による増加	100	3	3					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	100	3	3	-	△2	-	△971	△973
当期末残高	3,685	4,065	4,065	338	118	300	△5,956	△5,199

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△7	3,414	32	32	21	3,469
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△7	3,414	32	32	21	3,469
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
当期純損失(△)		△973				△973
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	1	0				0
合併による増加		103				103
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			19	19	△0	18
当期変動額合計	0	△869	19	19	△0	△851
当期末残高	△6	2,544	52	52	21	2,618

当事業年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,685	4,065	4,065	338	118	300	△5,956	△5,199
会計方針の変更による 累積的影響額							△43	△43
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,685	4,065	4,065	338	118	300	△5,999	△5,242
当期変動額								
新株の発行	1	1	1					
当期純利益							759	759
自己株式の処分							△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1	1	1	—	—	—	758	758
当期末残高	3,686	4,067	4,067	338	118	300	△5,240	△4,483

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△6	2,544	52	52	21	2,618
会計方針の変更による 累積的影響額		△43				△43
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△6	2,501	52	52	21	2,575
当期変動額						
新株の発行		2				2
当期純利益		759				759
自己株式の処分	3	3				3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			17	17	△5	12
当期変動額合計	3	765	17	17	△5	777
当期末残高	△2	3,267	69	69	15	3,352

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△871	750
減価償却費	1,505	1,453
減損損失	1,098	543
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	8
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△12	△1
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△0	25
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△36	△8
受取利息及び受取配当金	△4	△5
支払利息	36	28
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	—
その他の損益(△は益)	28	△64
売上債権の増減額(△は増加)	△18	△32
たな卸資産の増減額(△は増加)	△117	2
未収入金の増減額(△は増加)	△403	△44
仕入債務の増減額(△は減少)	1,469	△1,264
未払金の増減額(△は減少)	58	△41
未払消費税等の増減額(△は減少)	125	△326
その他の資産の増減額(△は増加)	98	78
その他の負債の増減額(△は減少)	447	△260
小計	3,410	841
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△34	△27
その他の収入	10	65
その他の支出	△5	△15
法人税等の支払額	△194	△60
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,189	805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,147	△1,193
有形固定資産の売却による収入	0	3
差入保証金の差入による支出	—	△3
差入保証金の回収による収入	52	59
預り保証金の受入による収入	5	6
預り保証金の返還による支出	△88	△91
その他	△41	△151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,219	△1,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,001	△1,120
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△661	△730
その他	△1	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,664	137
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	306	△427
現金及び現金同等物の期首残高	822	1,216
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	88	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,216	※1 788

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物

(営業店舗) 20年

(事務所) 27年

(建物附属設備) 2年～27年

構築物 2年～30年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2009年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(4) 長期前払費用

借地権……借地上の店舗の賃借契約期間に基づく定額法

その他……定額法（償却年数は主として5年）

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が43百万円増加し、利益剰余金が43百万円減少しております。

また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
販売費及び一般管理費への振替高	36百万円	34百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
土地	0百万円	－百万円

※3 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	店舗等の数	金額 (百万円)
店舗	建物等	青森県 (青森市他)	4	168
店舗等	建物等	秋田県 (三種町他)	5	104
店舗	建物等	山形県 (鶴岡市他)	2	18
店舗	建物等	岩手県 (盛岡市)	1	316
店舗	建物等	新潟県 (新潟市他)	5	492
合計			17	1,099

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗の営業活動及び賃貸用不動産から生じる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナス見込みである資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物	632
構築物	81
工具、器具及び備品	249
リース資産	0
土地	121
その他(注)	12
合計	1,099

(注) その他は、長期前払費用、建設仮勘定及び無形固定資産であります。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、賃貸用不動産については個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地は固定資産税評価額等を基に算定した金額と不動産鑑定評価額により評価しております。その他の固定資産については、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自 2015年3月1日 至 2016年2月29日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	店舗等の数	金額 (百万円)
店舗	建物等	新潟県 (新潟市他)	7	273
店舗	建物等	岩手県 (花巻市)	1	236
店舗	建物等	山形県 (村山市他)	3	19
店舗	建物等	秋田県 (由利本荘市他)	2	15
合計			13	544

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗の営業活動及び賃貸用不動産から生じる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナス見込みである資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額（百万円）
建物	333
構築物	38
工具、器具及び備品	164
リース資産	0
その他（注）	7
合計	544

（注）その他は、長期前払費用及び無形固定資産であります。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、賃貸用不動産については個別の物件毎にグルーピングしております。

なお、2015年10月14日開催の取締役会においてイオンリテール株式会社へ吸収分割を行うことを決議した新潟県内におけるスーパーマーケット事業については、その事業を1つの単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地は固定資産税評価額等を基に算定した金額と不動産鑑定評価額により評価しております。その他の固定資産については、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	12,000,000	1,120,000	—	13,120,000
A種類株式	450	—	—	450
合計	12,000,450	1,120,000	—	13,120,450
自己株式				
普通株式(注)2、3	7,866	60	1,100	6,826
合計	7,866	60	1,100	6,826

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,120,000株は、マックスバリュ東北株式会社との合併による新株発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,100株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21
	合計	—	—	—	—	—	21

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	13,120,000	3,500	—	13,123,500
A種種類株式	450	—	—	450
合計	13,120,450	3,500	—	13,123,950
自己株式				
普通株式(注)2	6,826	—	4,300	2,526
合計	6,826	—	4,300	2,526

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,500株は、新株予約権の行使による新株発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,300株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
	合計	—	—	—	—	—	15

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
現金及び預金勘定	1,216百万円	788百万円
現金及び現金同等物	1,216	788

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

当社は、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

当社は、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
1株当たり純資産額	△145円12銭	△88円63銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△53円51銭	41円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	41円69銭

(注1) 1株当たり純資産額は、純資産の部の合計額よりA種種類株式の払込金額を控除した金額を、普通株式の期末発行済株式数で除して算定しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注3) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△973	759
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△973	759
期中平均株式数(株)	18,196,926	18,204,639
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注4) 当社の発行しているA種種類株式が転換仮定方式に準じて算定された株式数を、普通株式の期中平均株式数に加えて、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、2015年10月14日開催の取締役会において、イオンリテール株式会社(以下「イオンリテール」といいます。)との間で、当社を分割会社、イオンリテールを分割承継会社とする吸収分割を行うことを決議し、2016年3月1日付で吸収分割をしました。

1. 取引の概要

(1) 吸収分割の理由と目的

当社は、2013年6月に株式会社パワーズフジミの新潟県内のスーパーマーケット7店舗を譲り受け、新潟県におけるスーパーマーケット事業(以下「対象事業」といいます。)を本格的にスタートいたしました。

当社はイオングループに所属しており、対象事業を譲り受けた後、イオンブランドである「トップバリュ」や物流機能など、イオングループのインフラを最大限に活用し、地域の皆さまの日々の暮らしに貢献してまいりました。しかしながら、新潟県における人口減少や、競合店の出店、当社の出店計画の遅れや遠隔地であることによる環境変化への対応の遅れなどにより対象事業の収益は当初の予定より低調に推移しました。

このような状況のなか、当社にとっては、対象事業をイオンリテールに吸収分割の方法で承継させることが東北エリアに特化し事業基盤の強化に徹底できること、イオンリテールにとっては、条例により3,000㎡以上の店舗の開設が難しい新潟県において今回の対象店舗のような規模の店舗を展開することが可能となるなどの理由により、両社にとって最善の策と認識し吸収分割を行うこととなりました。

(2) 吸収分割する相手先の名称

イオンリテール株式会社

(3) 吸収分割する事業の内容、規模

- ① 新潟県内におけるスーパーマーケット事業、7店舗
- ② 吸収分割する店舗の売上高(2016年2月期)
3,956百万円

(4) 吸収分割の効力発生日

2016年3月1日

(5) 法的形式を含むその他の取引の概要

当社を分割会社とし、イオンリテールを承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)であり、その対価は現金90百万円であります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき「共通支配下の取引」として会計処理を実施しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、賃貸不動産、資産除去債務に関する注記事項等については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、公表することが可能になり次第速やかに開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。